



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 上月 洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 橋本 成明

TEL 03-3367-6314

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,145	5.4	1,212	11.6	1,503	16.9	2,042	69.0
2024年3月期中間期	22,916	2.3	1,371	16.8	1,808	2.0	1,208	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,167百万円 (50.2%) 2024年3月期中間期 1,442百万円 (13.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	94.65	
2024年3月期中間期	54.27	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	47,457	33,145	68.3
2024年3月期	44,760	33,800	74.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 32,417百万円 2024年3月期 33,159百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		21.00	42.00
2025年3月期		22.00			
2025年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	10.6	2,000	49.1	2,300	19.2	2,500	96.1	112.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計処理の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	27,163,640 株	2024年3月期	23,000,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	6,295,543 株	2024年3月期	712,638 株
-------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	21,577,732 株	2024年3月期中間期	22,264,170 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年3月期2Q218,600株、2024年3月期223,400株)が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年3月期2Q221,000株、2024年3月期2Q246,900株)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2024年11月6日(水)の中間決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(企業結合等関係の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進む中、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金利・為替変動リスク、物価高による実質賃金の低迷による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、パーパスを軸とした全員経営の下、持続的成長を可能にするために、「成長けん引事業に注力」「主力事業の回復」「原価高騰対策の取組み」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に注力しています。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、6月3日に花王株式会社より「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受け、事業拡大したペットケアが大きく貢献した他、主要カテゴリーであるエアケアが伸長し、241億45百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

利益面では、いくつかの品目の値上げをしたものの、円安による仕入価格の上昇に伴うコストアップや、売上控除のリベート等の増加、中期経営計画策定に伴うパーパス制作費用やのれんの減価償却費など販売費及び一般管理費の増加により営業利益12億12百万円(同11.6%減)、受取保険金がなくなったことにより営業外収益が減少し経常利益15億3百万円(同16.9%減)、負ののれん発生益の増加により親会社株主に帰属する中間純利益20億42百万円(同69.0%増)となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア(消臭芳香剤)は、高付加価値品の強化に向けた取り組みを進めています。「消臭力 Premium Aroma」シリーズが伸長した他、前期発売した心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep 寝室用」や「消臭力 コンパクト」が貢献し、売上高は110億87百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

ペットケア(猫用トイレ用品)は、「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受けたことにより全体に占めるペット事業の重要性が増したため、前期ペット事業が含まれていたホームケア(フードケア・クリーナー他)のカテゴリーから独立して表示しています。「ニャンとも清潔トイレ」ブランドを活用したペットケア事業の更なる強化に取り組んでおり、売上高は16億75百万円(前年同期の売上高は76百万円)となりました。

衣類ケア(防虫剤)は、停滞気味の市場を活性化する取り組みを進めています。“清潔感”と“シンプル”がテーマの「ムシューダ NOTE」に新たに「引き出し・衣装ケース用」を追加し、「ムシューダ Premium Aroma」シリーズでは上質で可憐な金木犀の香りを新たに発売し、市場活性化に努めたものの、今秋の衣替えシーズンが長引く残暑の影響により需要がずれ込んだことで、「ムシューダ クローゼット用」「ムシューダ ウォークインクローゼット専用」といった既存の主力品が減少し、売上高は39億4百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

ホームケア(フードケア・クリーナー他)は、フードケア商品やクリーナーを中心に新規顧客拡大への取り組みを進めています。今夏のお米の品薄による備蓄米対策の需要もあり「米唐番」が堅調に推移した他、気になる汚れを簡単・きれいに“泡”でふき取り、手軽に使えるスニーカー専用洗剤「洗淨力 水のいらぬ スニーカークリーナー」が貢献し、売上高は24億5百万円(同2.5%増)となりました。

湿気ケア(除湿剤)は、収納形態の変化に対応した取り組みを進めています。原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより除湿剤の需要が抑えられた他、今秋の衣替えシーズンがずれ込んだことによりムシューダとの同時購入での需要が減少し、売上高は18億13百万円(同5.5%減)となりました。

サーモケア(カイロ)は、前シーズンの返品が見込みより多かった影響や、長引く残暑の影響により売場の立ち上げが遅れたことで、売上高は8億28百万円(同32.0%減)となりました。

ハンドケア(手袋)は、他社と差別化を図ったデザイン性や環境対応への提案で市場を活性化する取り組みを進めています。衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、海外向けの手袋が落ち込み売上高は24億29百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	11,087百万円	45.9%	3.2%
ペットケア（猫用トイレ用品）	1,675百万円	6.9%	-
衣類ケア（防虫剤）	3,904百万円	16.2%	△3.1%
ホームケア（フードケア・クリーナー他）	2,405百万円	10.0%	2.5%
湿気ケア（除湿剤）	1,813百万円	7.5%	△5.5%
サーモケア（カイロ）	828百万円	3.4%	△32.0%
ハンドケア（手袋）	2,429百万円	10.1%	△5.8%
合 計	24,145百万円	100.0%	5.4%

(注)対前年中間期増減率はペットケア（猫用トイレ用品）組替後の数値と比較しています。ペットケア（猫用トイレ用品）の対前年中間期増減率は1,000%を超えるため「-」と表記しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26億96百万円増加し、474億57百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加26億18百万円、商品及び製品の増加17億85百万円、のれんの増加40億79百万円、現金及び預金の減少63億14百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して33億50百万円増加し、143億11百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億17百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加12億89百万円、電子記録債務の増加11億95百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億54百万円減少し、331億45百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加87億83百万円、資本剰余金の増加64億85百万円、利益剰余金の増加15億69百万円等です。

以上の結果、自己資本は324億17百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.8ポイント減少し、68.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して63億21百万円減少し、72億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億79百万円の支出（前年同期は16億57百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益26億3百万円、減価償却費5億90百万円、仕入債務の増加額15億82百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益11億1百万円、売上債権の増加額25億82百万円、棚卸資産の増加額18億98百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億40百万円の支出（前年同期は5億35百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億59百万円、事業譲受による支出46億83百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の支出（前年同期は5億72百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払4億72百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年9月27日の「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,728	7,413
受取手形及び売掛金	5,982	8,600
商品及び製品	5,324	7,109
仕掛品	238	274
原材料及び貯蔵品	865	976
その他	748	1,168
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,885	25,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,969	3,873
機械装置及び運搬具（純額）	1,544	1,417
工具、器具及び備品（純額）	139	196
土地	3,609	3,621
リース資産（純額）	164	235
建設仮勘定	48	171
有形固定資産合計	9,476	9,515
無形固定資産		
のれん	—	4,079
その他	1,217	1,178
無形固定資産合計	1,217	5,258
投資その他の資産		
投資有価証券	6,201	6,144
長期貸付金	42	42
退職給付に係る資産	5	5
繰延税金資産	330	326
その他	600	620
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,180	7,139
固定資産合計	17,874	21,913
資産合計	44,760	47,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135	2,552
電子記録債務	2,349	3,544
短期借入金	454	479
1年内返済予定の長期借入金	-	1,289
リース債務	69	77
未払金	1,296	1,542
未払費用	669	673
未払法人税等	162	442
未払消費税等	135	19
営業外電子記録債務	85	30
その他	2,105	2,126
流動負債合計	9,463	12,777
固定負債		
リース債務	70	147
再評価に係る繰延税金負債	195	195
役員退職慰労引当金	12	12
役員株式給付引当金	48	48
退職給付に係る負債	1,146	1,095
その他	23	35
固定負債合計	1,496	1,533
負債合計	10,960	14,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	13,532
利益剰余金	18,280	19,850
自己株式	△942	△9,725
株主資本合計	31,451	30,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	2,141
土地再評価差額金	△470	△470
為替換算調整勘定	△38	10
退職給付に係る調整累計額	15	11
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,694
非支配株主持分	640	728
純資産合計	33,800	33,145
負債純資産合計	44,760	47,457

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	22,916	24,145
売上原価	13,959	14,667
売上総利益	8,957	9,477
販売費及び一般管理費	7,585	8,264
営業利益	1,371	1,212
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	79	85
仕入割引	56	57
持分法による投資利益	-	16
為替差益	18	75
受取保険金	224	-
その他	80	61
営業外収益合計	466	309
営業外費用		
支払利息	5	10
持分法による投資損失	17	-
消費税差額	0	4
その他	6	3
営業外費用合計	29	19
経常利益	1,808	1,503
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	1,101
特別利益合計	0	1,101
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	13	1
税金等調整前中間純利益	1,795	2,603
法人税、住民税及び事業税	406	422
法人税等調整額	112	33
法人税等合計	518	455
中間純利益	1,277	2,148
非支配株主に帰属する中間純利益	68	106
親会社株主に帰属する中間純利益	1,208	2,042



（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,277	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△59
為替換算調整勘定	89	80
退職給付に係る調整額	△4	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	165	19
中間包括利益	1,442	2,167
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,334	2,028
非支配株主に係る中間包括利益	108	139

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,795	2,603
減価償却費	621	590
のれん償却額	-	140
負ののれん発生益	-	△1,101
固定資産除売却損益(△は益)	3	1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	9	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△46	0
受取利息及び受取配当金	△86	△97
支払利息	5	10
為替差損益(△は益)	△70	3
持分法による投資損益(△は益)	17	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△2,182	△2,582
棚卸資産の増減額(△は増加)	△786	△1,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△535	1,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141	△116
その他	360	98
小計	△1,205	△842
利息及び配当金の受取額	90	100
利息の支払額	△5	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△537	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△245	△359
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△88	△162
事業譲受による支出	-	△4,683
投資有価証券の取得による支出	△56	△5
子会社株式の取得による支出	△150	-
その他	1	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△5,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△450	△472
非支配株主への配当金の支払額	△86	-
その他	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,690	△6,468
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	13,576
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	-	146
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,313	7,255

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法は当社及び国内連結子会社は定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっていましたが、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は定額法に変更しています。

エステーグループ中期経営計画「SMILE 2027」の作成にあたり、経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて有形固定資産の使用状況を確認、検討した結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即していること、また、今後の生産設備の稼働状況においても安定的であると見込まれることにより、定額法による減価償却の方がより合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が62百万円減少し、営業利益は30百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ30百万円増加しています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報の注記）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年7月1日に当社を株式交付親会社とし、株式会社シャルダンを株式交付子会社とする株式交付による企業結合を実施し、完全子会社としました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が8,789百万円（5,587千株）増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,725百万円となっています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

（事業譲受）

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、花王株式会社の猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業を譲り受けることを決議し、同年12月11日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

これにより、当契約に基づき2024年6月3日付で事業を譲り受けています。

1. 事業譲受の概要

（1）事業譲受の相手会社の名称及びその事業の内容

① 相手会社の名称 花王株式会社

② 譲り受ける事業の内容 猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」で展開する猫用トイレ製品、猫用チップ製品、猫用シート製品及び猫用マット製品、猫用尿検査キット製品の製造・販売事業及びこれらに関連する事業

（2）事業譲受の目的

当社は、2023年6月の社長交代により新体制へ移行し、新たな成長プランである「100日プラン」を策定いたしました。そのなかで、中長期の戦略テーマとして「かおり×ウェルネス×グローバル」を掲げています。今後はペットケア事業をウェルネス領域の中核事業として育成していく考えです。

「ニャンとも清潔トイレ」ブランドが掲げる「猫ちゃん思い設計」に基づく製品作りや活動は、ペットファースト視点のお客様から根強く支持されており、当社の「空気を通してペットとの快適な生活空間の提供」を目指すペットケア事業との親和性が高いと考えています。「ニャンとも清潔トイレ」のブランド力と「エステーペット」の消臭技術を掛け合わせることでシナジー効果が期待でき、さらなるブランド価値向上や事業発展につながると判断し、事業を譲り受けることを決定しました。

これにより、ペットケア事業の展開を加速し、成長戦略の中核事業として拡大・育成を図ってまいります。

（3）事業譲受日

2024年6月3日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年6月3日から2024年9月30日まで

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,683百万円
取得原価		4,683

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 145百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

4,220百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において識別可能資産の時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（2）発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

（3）償却の方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（取得による企業結合）

当社は、2024年7月1日に当社を株式交付親会社とし、株式会社シャルダンを株式交付子会社とする株式交付による企業結合を実施し、完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シャルダン
事業の内容	損害保険代理業、不動産賃貸業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社株主構成及び当社株式の流動性の改善

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社株式を対価とする株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価として株式会社シャルダンの株式を取得したためです。

2. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社シャルダンの普通株式1株に対して、当社の普通株式20.41株を割当て交付しました。

(2) 交付した株式数

4,163,640株

(3) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際して、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社シャルダンから独立した第三者機関である株式会社KPMG FASを選定し、2024年5月17日付で株式交付比率算定報告書を取得しました。当社は、当該算定結果を参考に、株式会社シャルダンの資産・負債の状況、同社の現状・将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に検討を重ねた結果、上記（1）記載の交付比率が株式会社KPMG FASが算定した株式交付比率レンジ内であり、当社の株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、処理しています。

4. 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社普通株式の時価	6,549百万円
取得原価	6,549

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	42百万円
-----------	-------

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,101百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識していません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	156 百万円
固定資産	8,789
資産合計	8,945
流動負債	5
固定負債	1,289
負債合計	1,294

（共通支配下の取引等）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2024年7月29日開催の取締役会（会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づく取締役会の書面決議）において、2024年9月27日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社シャルダンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、2024年9月27日に合併しました。

1. 吸収合併の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

企業の名称 エステー株式会社

事業の内容 生活日用品事業

（消滅会社）

企業の名称 株式会社シャルダン

事業の内容 損害保険代理業、不動産賃貸業等

（2）企業結合日

2024年9月27日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社シャルダンを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

エステー株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

株式会社シャルダンは、当社株式を相当数保有していることから、合併は当社子会社となった株式会社シャルダンの保有する当社株式について、相当な時期の処分が求められる（会社法第135条第3項）ことに対応して行うものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。